



労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況

《No.96》

令和7年（2025年）10～12月期平均

完全失業率 3.2% . . . 前年同期に比べ0.4ポイント上昇

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

完全失業者数 16万1千人 . . . 前年同期に比べ2万2千人（15.8%）増加

就業者数 479万8千人 . . . 前年同期に比べ5万5千人（1.2%）増加

休業者数 12万4千人 . . . 前年同期に比べ1万6千人（11.4%）減少

労働力人口 495万9千人 . . . 前年同期に比べ7万7千人（1.6%）増加

非労働力人口 283万7千人 . . . 前年同期に比べ6万5千人（2.2%）減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

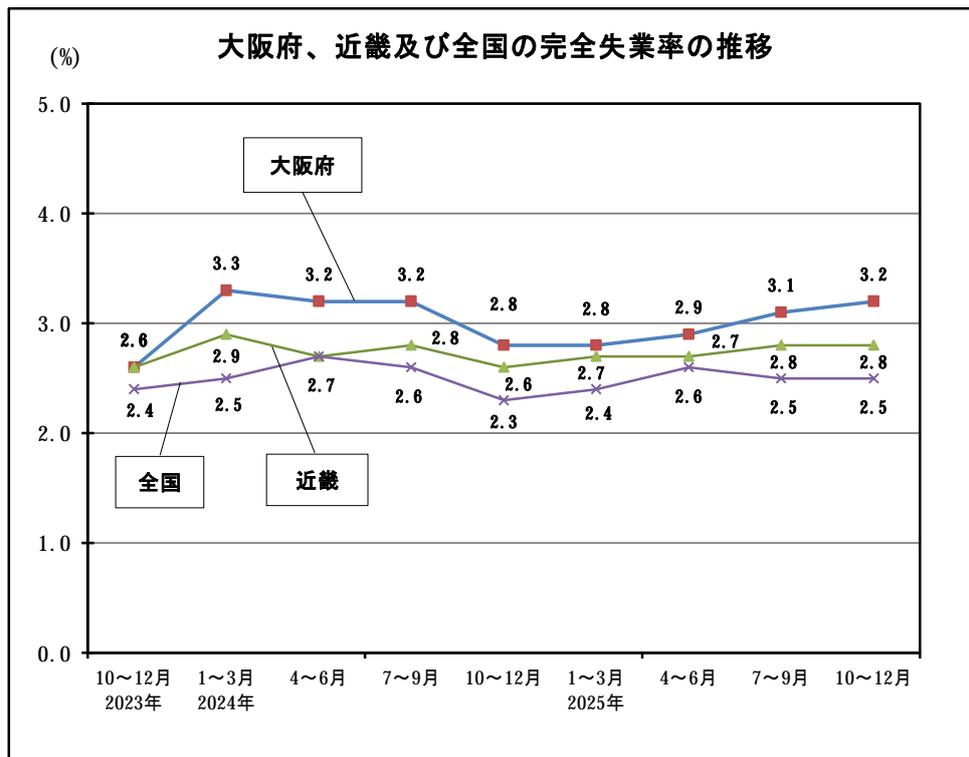
正規の職員・従業員 260万4千人 . . . 前年同期に比べ7万1千人（2.8%）増加

非正規の職員・従業員 153万1千人 . . . 前年同期に比べ3万2千人（2.0%）減少

（参考）大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.8%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇

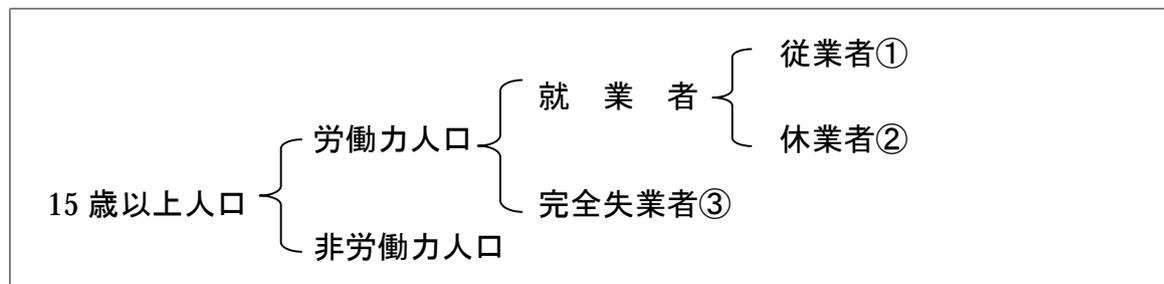
全国は2.5%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
2015年	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
2016年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
平成29年	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
2017年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
平成30年	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
2018年	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
平成31年	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
2019年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
2020年	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
2021年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
2022年	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
2023年	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和6年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
	4 ~ 6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
2024年	7 ~ 9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4
	10 ~ 12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2
令和7年	1 ~ 3 月	2.8	2.7	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3
	4 ~ 6 月	2.9	2.7	2.6	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5
2025年	7 ~ 9 月	3.1	2.8	2.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.6	2.3
	10 ~ 12 月	3.2	2.8	2.5	3.3	3.0	2.8	3.2	2.5	2.1

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
2022年	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
2023年	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
令和6年	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
2024年	4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7 ~ 9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
令和7年	10 ~ 12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92
	1 ~ 3 月	4,787	2,530	2,257	158	65	93
2025年	4 ~ 6 月	4,801	2,556	2,245	125	54	70
	7 ~ 9 月	4,880	2,588	2,292	133	59	74
	10 ~ 12 月	4,798	2,533	2,265	124	38	86

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年10～12月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7800	867	1035	997	1303	1189	2408	5391
労働力人口	(2)	4959	475	937	887	1150	955	555	4404
うち 世帯主	(3)	1795	11	181	358	501	456	289	1507
就業者	(4)	4798	454	902	858	1120	919	545	4253
従業者	(5)	4674	442	854	839	1105	905	528	4146
主に仕事	(6)	3875	228	817	749	935	767	380	3495
通学のかたわらに仕事	(7)	215	205	6	1	1	1	1	214
家事などのかたわらに仕事	(8)	584	9	31	89	169	138	147	436
休業者	(9)	124	12	47	20	14	14	17	107
完全失業者	(10)	161	20	36	29	30	36	10	151
うち 世帯主	(11)	32	-	3	6	5	13	6	27
非労働力人口	(12)	2837	392	98	110	150	233	1854	983
通学	(13)	389	369	17	2	1	1	-	389
家事	(14)	817	9	45	77	109	152	425	392
その他	(15)	1631	15	36	31	41	80	1429	202
就業状態不詳	(16)	4	-	-	-	3	1	-	4
労働力人口比率(%)	(17)	63.6	54.8	90.5	89.0	88.3	80.3	23.0	81.7
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.8	100.0	97.8	98.9	99.0	94.6	32.6	97.4
就業率(%)	(19)	61.5	52.4	87.1	86.1	86.0	77.3	22.6	78.9
完全失業率(%)	(20)	3.2	4.2	3.8	3.3	2.6	3.8	1.8	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.8	-	1.7	1.7	1.0	2.9	2.1	1.8
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4324	21	395	664	897	840	1507	2817
労働力人口	(23)	2867	19	351	594	805	690	408	2459
うち 就業者	(24)	2821	18	345	587	794	675	403	2418
非労働力人口	(25)	1457	2	45	69	92	150	1099	358
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	320	7	28	57	71	64	94	226
家族従業者	(27)	57	-	1	7	15	11	23	34
雇用者	(28)	4388	446	868	792	1028	839	415	3973
主に仕事	(29)	3571	225	791	694	863	701	297	3274
通学のかたわらに仕事	(30)	210	201	6	1	1	1	-	210
家事などのかたわらに仕事	(31)	507	9	29	80	154	125	110	397
うち 役員を除く雇用者	(32)	4136	444	848	770	960	772	342	3794
正規の職員・従業員	(33)	2604	183	655	583	663	436	84	2520
非正規の職員・従業員	(34)	1531	261	193	187	297	336	257	1274
うち パート・アルバイト	(35)	1112	247	110	139	222	223	171	941
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2735	214	628	582	706	471	135	2601
有期の契約	(37)	984	111	156	120	186	239	171	813
1年以下	(38)	452	48	59	45	82	118	100	351
1年超	(39)	341	27	60	43	69	92	50	291
期間がわからない	(40)	191	37	37	32	35	29	21	170
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	401	116	62	66	64	59	35	367
従業上の地位不詳	(42)	33	2	4	3	5	6	13	20
(産業)									
農業、林業	(43)	13	-	-	1	5	1	6	8
非農林業	(44)	4785	454	902	857	1114	918	539	4246
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	257	9	50	45	65	53	35	222
製造業	(48)	656	30	141	113	168	143	61	594
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	12	1	2	5	1	3	-	12
情報通信業	(50)	232	10	81	44	58	32	8	224
運輸業、郵便業	(51)	270	12	33	49	83	64	27	242
卸売業、小売業	(52)	856	105	137	151	207	171	85	771
金融業、保険業	(53)	97	4	17	21	20	30	5	92
不動産業、物品賃貸業	(54)	137	16	22	23	19	21	36	101
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	195	10	44	42	46	31	22	173
宿泊業、飲食サービス業	(56)	315	119	40	48	44	27	36	279
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	173	26	31	27	38	30	21	152
教育、学習支援業	(58)	243	30	35	61	48	43	25	217
医療、福祉	(59)	711	43	147	121	185	135	81	630
複合サービス事業	(60)	18	-	4	1	8	6	-	18
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	351	18	74	66	58	76	59	292
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	148	6	19	29	48	31	14	134
分類不能の産業	(63)	114	16	23	12	18	22	22	91
非農林業雇用者	(64)	4386	446	868	791	1028	838	414	3971
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	209	9	44	40	52	40	25	184
製造業	(68)	625	30	138	111	161	135	51	575
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	12	1	2	5	1	3	-	12
情報通信業	(70)	226	10	80	44	54	32	7	219
運輸業、郵便業	(71)	246	10	31	45	77	58	25	221
卸売業、小売業	(72)	805	105	136	146	193	160	66	739
金融業、保険業	(73)	91	4	17	21	20	26	2	89
不動産業、物品賃貸業	(74)	128	16	22	23	19	20	29	99
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	163	9	42	32	41	28	11	152
宿泊業、飲食サービス業	(76)	283	119	39	43	38	21	23	260
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	138	26	27	19	28	25	13	124
教育、学習支援業	(78)	221	30	34	57	45	37	18	203
医療、福祉	(79)	684	43	147	113	177	129	75	609
複合サービス事業	(80)	18	-	4	1	8	6	-	18
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	313	15	68	55	55	71	50	264
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	148	6	19	29	48	31	14	134
分類不能の産業	(83)	75	15	19	9	12	15	6	70

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年10～12月		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3692	437	513	496	643	584	1019	2673
労働力人口	(2)	2620	225	476	472	603	522	321	2299
うち 世帯主	(3)	1575	8	156	314	429	403	265	1310
就業者	(4)	2533	215	463	456	586	499	312	2221
従業者	(5)	2495	208	456	455	582	493	301	2193
主に仕事	(6)	2328	95	451	449	577	487	269	2059
通学のかたわらに仕事	(7)	115	111	2	1	1	-	1	114
家事などのかたわらに仕事	(8)	52	2	2	5	5	6	32	20
休業者	(9)	38	8	8	1	4	6	11	27
完全失業者	(10)	87	10	13	16	17	23	9	78
うち 世帯主	(11)	26	-	2	5	3	12	6	21
非労働力人口	(12)	1070	212	37	24	36	62	698	372
通学	(13)	219	202	14	2	1	-	-	219
家事	(14)	64	1	8	9	5	8	33	31
その他	(15)	787	9	15	13	30	54	665	122
就業状態不詳	(16)	3	-	-	-	3	-	-	3
労働力人口比率(%)	(17)	71.0	51.5	92.8	95.2	93.8	89.4	31.5	86.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.2	100.0	97.5	99.7	99.8	95.5	34.8	98.1
就業率(%)	(19)	68.6	49.2	90.3	91.9	91.1	85.4	30.6	83.1
完全失業率(%)	(20)	3.3	4.4	2.7	3.4	2.8	4.4	2.8	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.7	-	1.3	1.6	0.7	3.0	2.3	1.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2160	13	182	333	434	423	774	1386
労働力人口	(23)	1616	12	176	327	432	405	264	1352
うち 就業者	(24)	1593	12	174	322	429	397	259	1334
非労働力人口	(25)	544	1	7	7	2	18	510	34
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	230	6	21	37	52	47	68	162
家族従業者	(27)	8	-	1	-	4	1	2	6
雇用者	(28)	2275	209	440	418	527	447	234	2040
主に仕事	(29)	2098	93	430	413	520	435	207	1891
通学のかたわらに仕事	(30)	110	107	2	-	1	-	-	110
家事などのかたわらに仕事	(31)	42	2	2	5	3	6	25	17
うち 役員を除く雇用者	(32)	2089	206	422	405	476	393	186	1903
正規の職員・従業員	(33)	1599	76	355	371	437	302	59	1541
非正規の職員・従業員	(34)	489	130	67	34	39	92	127	362
うち パート・アルバイト	(35)	278	120	31	19	16	27	65	213
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1511	90	338	340	407	265	71	1440
有期の契約	(37)	401	56	56	39	43	106	101	300
1年以下	(38)	164	23	16	10	10	46	59	105
1年超	(39)	158	13	26	19	21	48	32	126
期間がわからない	(40)	79	21	13	10	12	12	10	69
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	172	58	27	26	26	21	14	158
従業上の地位不詳	(42)	20	1	1	1	4	5	8	12
(産業)									
農業、林業	(43)	10	-	-	1	5	1	3	7
非農林業	(44)	2523	215	463	455	582	499	309	2214
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	195	6	34	30	53	43	29	166
製造業	(48)	434	15	88	74	113	97	47	387
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	12	1	2	5	1	3	-	12
情報通信業	(50)	162	6	56	33	39	23	6	157
運輸業、郵便業	(51)	205	10	24	35	63	50	23	182
卸売業、小売業	(52)	446	48	75	79	107	90	47	399
金融業、保険業	(53)	33	2	4	4	5	15	3	30
不動産業、物品賃貸業	(54)	73	6	16	11	9	10	21	52
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	115	4	23	21	28	20	18	97
宿泊業、飲食サービス業	(56)	128	58	12	26	14	11	8	120
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	60	8	11	7	13	10	10	50
教育、学習支援業	(58)	99	19	15	22	14	17	12	87
医療、福祉	(59)	201	4	44	45	48	30	30	171
複合サービス事業	(60)	10	-	1	1	6	2	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	199	14	41	37	32	41	35	164
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	94	4	11	20	26	23	10	84
分類不能の産業	(63)	57	10	5	5	12	14	11	47
非農林業雇用者	(64)	2273	209	440	417	526	447	234	2039
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	150	6	28	26	40	32	20	131
製造業	(68)	415	15	87	73	110	93	38	377
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	12	1	2	5	1	3	-	12
情報通信業	(70)	156	6	55	33	35	23	5	152
運輸業、郵便業	(71)	182	8	22	31	56	45	20	162
卸売業、小売業	(72)	415	48	73	76	99	81	36	379
金融業、保険業	(73)	28	2	4	4	5	12	1	27
不動産業、物品賃貸業	(74)	68	6	15	11	9	10	17	51
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	92	4	22	16	24	18	9	83
宿泊業、飲食サービス業	(76)	113	58	11	22	10	6	5	107
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	47	8	10	4	11	9	6	41
教育、学習支援業	(78)	94	19	15	22	14	15	10	84
医療、福祉	(79)	181	4	44	40	41	27	25	156
複合サービス事業	(80)	10	-	1	1	6	2	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	180	12	36	32	31	38	30	150
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	94	4	11	20	26	23	10	84
分類不能の産業	(83)	35	9	5	4	7	8	1	34

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年10～12月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4107	430	522	502	661	605	1389	2718
労働力人口	(2)	2339	249	461	416	547	433	233	2105
うち 世帯主	(3)	220	3	25	44	72	53	23	197
就業者	(4)	2265	239	438	402	533	420	232	2033
従業者	(5)	2179	235	399	384	523	412	226	1953
主に仕事	(6)	1547	133	365	299	358	280	111	1436
通学のかたわらに仕事	(7)	100	95	4	1	1	1	-	100
家事などのかたわらに仕事	(8)	532	7	29	84	164	132	115	417
休業者	(9)	86	5	40	18	10	7	6	80
完全失業者	(10)	74	10	23	13	13	13	1	73
うち 世帯主	(11)	6	-	1	1	2	1	-	6
非労働力人口	(12)	1767	180	60	86	114	171	1156	611
通学	(13)	170	167	3	-	-	1	-	170
家事	(14)	753	8	37	69	103	144	392	361
その他	(15)	844	6	20	18	11	26	764	80
就業状態不詳	(16)	1	-	-	-	-	1	-	1
労働力人口比率(%)	(17)	57.0	57.9	88.3	82.9	82.8	71.6	16.8	77.4
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	65.3	100.0	100.0	93.6	94.7	86.9	18.4	92.9
就業率(%)	(19)	55.1	55.6	83.9	80.1	80.6	69.4	16.7	74.8
完全失業率(%)	(20)	3.2	4.0	5.0	3.1	2.4	3.0	0.4	3.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.7	-	4.0	2.3	2.8	1.9	-	3.0
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2164	8	213	330	463	417	733	1431
労働力人口	(23)	1251	7	175	267	373	285	144	1107
うち 就業者	(24)	1228	7	171	265	365	278	143	1085
非労働力人口	(25)	913	1	38	63	90	132	589	324
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	89	1	7	20	19	17	26	64
家族従業者	(27)	49	-	-	7	11	10	21	28
雇用者	(28)	2113	238	428	374	501	392	180	1933
主に仕事	(29)	1474	132	361	281	342	266	90	1383
通学のかたわらに仕事	(30)	99	94	4	1	1	1	-	99
家事などのかたわらに仕事	(31)	465	7	27	75	151	119	85	379
うち 役員を除く雇用者	(32)	2047	238	426	364	484	379	156	1891
正規の職員・従業員	(33)	1005	106	301	212	226	134	26	979
非正規の職員・従業員	(34)	1042	131	126	153	258	245	130	912
うち パート・アルバイト	(35)	834	126	79	120	206	196	106	729
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1224	124	290	242	298	206	64	1160
有期の契約	(37)	583	55	101	82	143	132	70	513
1年以下	(38)	287	25	43	35	72	71	41	246
1年超	(39)	183	14	34	25	48	44	18	165
期間がわからない	(40)	112	16	24	22	23	17	11	101
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	229	58	35	40	39	38	21	208
従業上の地位不詳	(42)	13	1	4	2	1	1	5	8
(産業)									
農業、林業	(43)	4	-	-	-	1	1	3	1
非農林業	(44)	2261	239	438	402	533	419	230	2032
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	62	3	16	15	12	9	6	56
製造業	(48)	222	15	53	39	55	46	14	207
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	(50)	70	4	25	11	18	9	3	68
運輸業、郵便業	(51)	65	2	9	14	21	14	4	61
卸売業、小売業	(52)	411	56	62	72	101	81	39	372
金融業、保険業	(53)	64	2	13	17	16	15	2	63
不動産業、物品賃貸業	(54)	64	10	6	12	10	11	14	49
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	80	5	21	20	18	11	4	76
宿泊業、飲食サービス業	(56)	187	61	28	22	31	17	28	159
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	113	17	20	19	25	20	11	102
教育、学習支援業	(58)	143	12	20	39	34	26	13	130
医療、福祉	(59)	511	39	102	76	137	105	51	459
複合サービス事業	(60)	8	-	3	-	1	4	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	152	4	33	29	26	35	24	128
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	54	2	8	9	22	9	5	50
分類不能の産業	(63)	56	6	18	7	6	8	12	45
非農林業雇用者	(64)	2113	238	428	374	501	391	180	1932
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	58	3	16	14	12	8	5	53
製造業	(68)	210	15	51	38	51	42	13	198
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	(70)	70	4	25	11	18	9	2	68
運輸業、郵便業	(71)	63	2	9	14	20	13	4	59
卸売業、小売業	(72)	390	56	62	70	94	79	30	360
金融業、保険業	(73)	62	2	13	17	16	14	1	61
不動産業、物品賃貸業	(74)	60	10	6	12	10	10	11	48
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	71	5	20	16	17	10	3	68
宿泊業、飲食サービス業	(76)	170	61	28	21	28	15	17	153
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	90	17	17	15	17	16	7	83
教育、学習支援業	(78)	127	12	20	35	31	22	8	119
医療、福祉	(79)	503	39	102	73	136	102	50	453
複合サービス事業	(80)	8	-	3	-	1	4	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	133	3	32	23	24	33	19	114
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	54	2	8	9	22	9	5	50
分類不能の産業	(83)	41	5	14	5	5	6	5	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年10～12月

大阪府 男女計

実数(千人)

年齢階級	職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業者規模	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(1)	総数	4798	454	902	858	1120	919	545	4253
(2)	(職業)								
(2)	管理的職業従事者	85	2	5	5	22	30	21	64
(3)	専門的・技術的職業従事者	1034	72	286	227	217	155	77	958
(4)	事務従事者	1085	55	199	207	307	238	79	1006
(5)	販売従事者	672	108	116	116	149	116	68	604
(6)	サービス職業従事者	627	137	95	91	124	88	93	535
(7)	保安職業従事者	63	4	9	10	12	14	14	49
(8)	農林漁業従事者	18	1	1	1	8	1	6	12
(9)	生産工程従事者	482	29	94	90	114	111	44	438
(10)	輸送・機械運転従事者	132	2	15	14	39	39	24	108
(11)	建設・採掘従事者	147	5	25	22	39	30	26	121
(12)	運搬・清掃・包装等従事者	365	27	44	64	76	80	74	291
(13)	分類不能の職業	88	13	13	10	14	18	20	68
(14)	(月末1週間の就業時間)								
(14)	全産業就業者	4798	454	902	858	1120	919	545	4253
(15)	休業者	124	12	47	20	14	14	17	107
(16)	従業者	4674	442	854	839	1105	905	528	4146
(17)	週1～34時間	1787	272	215	268	369	332	331	1456
(18)	週35～48時間	2231	130	508	425	573	448	147	2084
(19)	週49～59時間	359	22	69	85	88	74	21	338
(20)	週60時間以上	268	17	60	58	70	45	18	250
(21)	週間就業時間不詳	29	1	3	2	5	6	11	18
(22)	平均週間就業時間(時間)	35.6	27.2	39.6	37.6	37.3	36.0	28.6	36.5
(23)	延週間就業時間(千時間)	165399	11988	33743	31461	41026	32399	14783	150616
(24)	非農林業雇用者	4386	446	868	791	1028	838	414	3971
(25)	休業者	101	11	42	17	11	12	8	93
(26)	従業者	4285	435	826	774	1017	826	407	3878
(27)	週1～34時間	1607	266	204	237	338	304	259	1348
(28)	週35～48時間	2110	130	496	409	537	420	119	1992
(29)	週49～59時間	332	22	67	82	81	66	14	319
(30)	週60時間以上	218	16	57	46	56	33	9	209
(31)	週間就業時間不詳	17	1	2	1	4	3	6	11
(32)	平均週間就業時間(時間)	35.6	27.4	39.7	37.7	37.2	35.8	27.8	36.4
(33)	延週間就業時間(千時間)	152042	11880	32743	29117	37683	29462	11157	140886
(34)	(従業者規模)								
(34)	非農林業雇用者(再掲)	4386	446	868	791	1028	838	414	3971
(35)	1～29人	1096	99	191	175	237	214	180	916
(36)	30～499人	1488	139	307	259	368	285	130	1357
(37)	500人以上	1446	186	311	283	331	266	69	1377
(38)	官公	297	15	49	67	82	58	25	272
(39)	従業者規模不詳	59	8	10	7	9	15	10	49

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年10～12月		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業者の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2533	215	463	456	586	499	312	2221
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	73	2	5	2	20	26	18	55
専門的・技術的職業従事者	(3)	531	26	146	127	112	78	42	489
事務従事者	(4)	377	18	58	66	99	98	37	340
販売従事者	(5)	405	49	72	74	100	72	39	366
サービス職業従事者	(6)	222	65	32	35	36	22	31	191
保安職業従事者	(7)	59	4	8	10	12	11	14	45
農林漁業従事者	(8)	12	-	1	1	6	1	3	9
生産工程従事者	(9)	339	19	70	62	77	76	35	304
輸送・機械運転従事者	(10)	120	2	15	11	36	35	21	99
建設・採掘従事者	(11)	143	5	24	22	38	29	26	117
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	204	19	28	40	41	41	36	168
分類不能の職業	(13)	48	7	4	6	9	12	10	38
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2533	215	463	456	586	499	312	2221
休業者	(15)	38	8	8	1	4	6	11	27
従業者	(16)	2495	208	456	455	582	493	301	2193
週1～34時間	(17)	641	136	76	75	92	101	161	480
週35～48時間	(18)	1349	54	283	265	353	290	105	1244
週49～59時間	(19)	276	11	45	69	71	60	19	257
週60時間以上	(20)	213	6	50	44	61	37	14	199
週間就業時間不詳	(21)	16	1	2	1	5	5	3	13
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.9	25.2	42.1	43.0	43.5	41.4	32.8	40.9
延週間就業時間(千時間)	(23)	98949	5207	19118	19510	25098	20223	9791	89158
非農林業雇用者	(24)	2273	209	440	417	526	447	234	2039
休業者	(25)	25	6	6	1	3	6	3	22
従業者	(26)	2248	202	434	417	523	441	231	2017
週1～34時間	(27)	556	131	71	64	78	90	123	433
週35～48時間	(28)	1257	54	271	252	325	269	86	1171
週49～59時間	(29)	254	11	44	67	66	54	13	241
週60時間以上	(30)	171	5	47	34	51	26	7	164
週間就業時間不詳	(31)	9	1	2	-	3	2	1	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.8	25.4	42.2	42.8	43.6	41.0	31.8	40.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	89188	5114	18253	17836	22662	18017	7308	81881
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2273	209	440	417	526	447	234	2039
1～29人	(35)	529	40	102	80	96	108	103	426
30～499人	(36)	768	64	143	143	194	153	71	697
500人以上	(37)	774	92	163	148	188	144	40	734
官公	(38)	172	7	29	41	43	35	16	156
従業者規模不詳	(39)	30	5	3	5	5	6	5	25

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年10～12月

大阪府 女

実数(千人)

年齢階級	職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業者の地位、従業者規模	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
	総数	(1) 2265	239	438	402	533	420	232	2033
	(職業)								
	管理的職業従事者	(2) 12	-	-	3	1	5	3	9
	専門的・技術的職業従事者	(3) 503	46	140	100	106	77	34	469
	事務従事者	(4) 708	37	140	141	208	140	42	666
	販売従事者	(5) 267	59	44	43	48	44	29	238
	サービス職業従事者	(6) 405	72	63	56	88	66	61	344
	保安職業従事者	(7) 4	0	1	1	-	2	-	4
	農林漁業従事者	(8) 5	1	-	-	2	1	3	3
	生産工程従事者	(9) 143	10	24	28	37	35	9	134
	輸送・機械運転従事者	(10) 12	-	-	2	3	4	3	9
	建設・採掘従事者	(11) 4	-	1	-	1	1	-	4
	運搬・清掃・包装等従事者	(12) 161	9	16	24	35	39	38	123
	分類不能の職業	(13) 40	6	9	4	5	6	10	30
	(月末1週間の就業時間)								
	全産業就業者	(14) 2265	239	438	402	533	420	232	2033
	休業者	(15) 86	5	40	18	10	7	6	80
	従業者	(16) 2179	235	399	384	523	412	226	1953
	週1～34時間	(17) 1146	137	139	193	277	231	170	976
	週35～48時間	(18) 882	76	225	160	221	158	43	839
	週49～59時間	(19) 83	11	24	16	17	14	2	81
	週60時間以上	(20) 56	11	10	14	8	8	4	51
	週間就業時間不詳	(21) 13	1	1	1	1	1	8	5
	平均週間就業時間(時間)	(22) 30.7	29.0	36.8	31.2	30.5	29.6	22.8	31.5
	延週間就業時間(千時間)	(23) 66450	6780	14625	11950	15928	12176	4992	61459
	非農林業雇用者	(24) 2113	238	428	374	501	391	180	1932
	休業者	(25) 75	5	36	16	8	6	5	71
	従業者	(26) 2037	233	392	358	494	385	176	1861
	週1～34時間	(27) 1051	135	133	173	260	214	136	915
	週35～48時間	(28) 853	76	224	157	212	151	32	820
	週49～59時間	(29) 78	11	24	15	15	12	1	77
	週60時間以上	(30) 47	11	10	12	5	7	2	44
	週間就業時間不詳	(31) 9	1	1	1	1	1	5	4
	平均週間就業時間(時間)	(32) 31.0	29.1	37.0	31.7	30.5	29.8	22.5	31.8
	延週間就業時間(千時間)	(33) 62854	6766	14490	11282	15022	11446	3849	59005
	(従業者規模)								
	非農林業雇用者(再掲)	(34) 2113	238	428	374	501	391	180	1932
	1～29人	(35) 568	58	89	95	141	106	77	490
	30～499人	(36) 719	75	163	115	174	132	59	660
	500人以上	(37) 672	94	148	135	143	122	29	642
	官公	(38) 125	7	20	26	39	23	9	116
	従業者規模不詳	(39) 29	3	7	2	4	8	5	24

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。